

都民ファーストの会 公約(重点政策・基本政策)進捗 (2020年10月12日現在)

(5段階評価)
 5: 新たな政策により、課題解決に向けて大きな成果を挙げているもの。
 4: 新たな政策により、成果を挙げているもの。
 3: 一定の成果があるが、進捗は遅いもの。
 2: 課題があり、進捗が遅れているもの。
 1: 未実施のもの

重点政策 5項目		進捗状況 (5段階評価)／主な実現内容
番号	公約の内容	
重点政策1 (評価) 4	築地市場のブランド力を守り、豊洲市場を物流拠点として活用します 豊洲市場に5800億円を投じながらも、行政、議会が求めた環境基準以下の約束は未達成。さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念されるため、これまでの市場計画を見直します。築地市場のブランド力を守り、追加対策を講じた上で豊洲市場を物流拠点としても活用します。	〇盛り土に代わる、土壌汚染対策を約30億円ですぐに実施、リスクを払拭した上で新市場への移転を完了。 〇民間経営手法を取り入れる市場経営改革を進めることを決定。過剰投資による赤字(年130億円)などの課題に対応して、経営指針を今年度中に策定。 〇築地市場跡地は、世界的な食のブランドを活かした再開発を進め、貴重な都下の資産価値を最大化する。一体的な公募に向けた実施方針を来年度、公表する。
重点政策2 (評価) 3	女性とシニアの力をもっと活かします 女性もシニアも男性も一人一人の力を存分に発揮できる環境を整えます。	〇新たな政策課題としてフレイル対策を強化し、介護予防・フレイル予防普及啓発のためのポータルサイトやリーフレット配布を実施、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業などを実施。 〇高齢ドライバー向けの急発進防止安全装置の導入を補助 〇都立大学でシニア向け講座の100歳大学(プレミアムカレッジ)を新規に開講、シニアコミュニティ交流大会を新規に開催。 〇都の支援による女性・高齢者の県計就職増数が大きく上昇 〇歳暮サービスの大規模供給拡充／大規模利用者数の増加 〇女性ベンチャー成長促進事業 APT Women等の実施、女性の創業支援のため低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを実施。
重点政策3 (評価) 4	「格差」と「段差」をなくします 教育機会の格差をなくし、家庭の経済状況に関わらず育ち成長できる支援をしています。また街なかの段差をなくし、障がい者がいきいきと暮らせる優しい街を作ります。	〇スタディアシスト・スタディクーポンによる学習支援・負担軽減。私立高校の実質無償化対象を910万円へ拡充。 〇2020大会会場周辺の道路などのバリアフリー化を実現。インクルーシブ公園の整備を実現。 〇ソーシャルファーム条例を制定。障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例を制定。 〇長期戦略に、ICT等を活用した個別に最適化した学びや、インクルーシブ教育の考えを導入。
重点政策4 (評価) 5	受動喫煙対策を実施します 職場・公共の場所での受動喫煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。未成年者と子どもをタバコの煙から守る東京にしています。	〇議員提案条例「東京都子ども受動喫煙から守る条例」の制定 〇議員議会の全面禁煙を実施 〇国より厳しい基準での屋内原則禁煙の「東京都受動喫煙防止条例」を制定。全国一の受動喫煙対策を実現
重点政策5 (評価) 4	待機児童という言葉をなくします 子どもが欲しいと願う人が不安を抱かず人生設計を立てられるよう、徹底した待機児童対策を進めます。	〇25年間減らなかった待機児童を大幅に削減。本年4月1日時点で、3年前の8,586人と比較して70%以上の減少となる2,343人とした。待機児童ゼロに目途がたち、待機児童解消後を見据えた取り組みについての検討を開始。

基本政策 14項目		進捗状況 (5段階評価)／条例制定の有無／主な実現内容
番号	公約の内容	
基本政策01 (評価) 4	忬度だらけのふるい都議会議をあたらし 議会改革条例をつります。 議員特権を廃止します。 ※条例:制定 議会議場での禁煙を実施します	〇議会改革検討委員会を立ち上げ、有識者を変えて「議会基本条例」案文を策定。成立を目指して会派間協議を重ねている。 〇公用車削減、費用弁償の返上を実施。選挙管理委員会に議員OBではない弁護士を推薦し委員に選任。議会議場を全面禁煙化。また、政務活動費の飲食禁止、委員会のインターネット中継の開始、本会議のペーパーレス化を実現。 〇日経グローバルによる議会活動力ランキングが47都道府県中で45位(2015年)から全国8位(2019年)へ大幅上昇。
基本政策02 (評価) 5	「のり弁」をやめよう 「黒塗りの公文書」を改め、徹底的に情報公開します。 ※条例:制定 (公文書管理条例)	〇公文書管理条例を制定し、情報開示ルールを改定、開示費用も大幅に削減。行政側で情報開示に不適切な対応があった場合には、都度厳しく求めて改善。
基本政策03 (評価) 4	利権を一掃します 不当な口利きで税金を無駄にする議員を許しません。 ※条例:-	〇予算時の200億円の党費復活枠の廃止を継続 〇税金を無駄にする不当な口利きなし。行政職員と議員との面談録はすべて記録する運用となった
基本政策04 (評価) 4	待機児童対策を加速します 成果と実感ある子育て対策へ。 ※条例:制定せず 待機児童解消条例をつります。	〇保育士の待遇改善による人材の確保、都用地を活用した保育園の確保など、2016年当初予算以前に比べて、約1.8倍規模の予算に拡充して施策を推進。 〇25年間減らなかった待機児童を大幅に削減。本年4月1日時点で、3年前の8,586人と比較して70%以上の減少となる2,343人とした。待機児童ゼロに目途がたち、待機児童解消後を見据えた取り組みについての検討を開始。
基本政策05 (評価) 4	教育の機会を増やし、質を高めよう 人を育てる首都東京へ ※条例:制定せず 学びあふ推進条例をつります。	〇スタディアシスト・スタディクーポンによる学習支援・負担軽減、スクールサポートスタッフや東京学校支援機構の設置。私立高校の実質無償化対象を910万円へ拡充。 〇一人一学端末に向けた削減し予算、ICT教育のための支援員を派遣。 〇長期戦略に、ICT等を活用した個別に最適化した学びや、インクルーシブ教育の考えを導入。
基本政策06 (評価) 5	命を守る、頼れる東京 災害に強く、災害弱者にやさしい首都・東京に鍛え上げます。 ※条例:制定せず 災害対策強化条例をつります。	〇区市町村の庁舎の非常電源確保、町会や病院などの非常電源確保を支援する新たな予算を成立。 また、防火カメラの設置拡大や避難所となる学校体育館の冷暖房設置に予算措置を大幅に推進。 〇台風19号を踏まえた調剤の整備を前倒し、河川監視カメラを大幅に新設。 〇避難所の居住性向上に段ボールベッドやテントなどの備蓄を開始。乳児用液体ミルクの備蓄を開始。 〇区市町村の無電柱化に対する支援範囲の拡充。区画整理事業など面的開発における無電柱化の支援を開始。
基本政策07 (評価) 3	健康長寿を誇る首都東京へ 高齢者も生き生き安心、シニアの力を活かします。 ※条例:制定せず 健康長寿社会推進条例をつります。	〇がん対策条例の必要性について検討を進めている。 〇新たな政策課題としてフレイル対策を強化し、介護予防・フレイル予防普及啓発のためのポータルサイトやリーフレット配布を実施、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座事業などを実施。 〇高齢ドライバー向けの急発進防止安全装置の導入を補助 〇都立大学でシニア向け講座の100歳大学(プレミアムカレッジ)を新規に開講、シニアコミュニティ交流大会を新規に開催。
基本政策08 (評価) 3	ライフ・ワーク・バランスの徹底 長時間労働から脱し、人生を充実させる働き方へ転換します。 ※条例:制定せず 社会における女性の力を伸ばし、活かします ライフ・ワーク・バランス推進条例をつります	〇中小企業向けの導入支援やスムーズビズなどによる機運醸成、多摩地域でのサテライトオフィス環境整備など、テレワークの導入を強力に推進した結果、導入率は2017年度6.8%から2019年度には25.1%へ大幅に上昇。さらに、新型コロナウイルスにより本年6月15日(土)に上昇したことから、その定着を図る。 〇障害者サービスの大幅な供給拡充／大規模利用者数の増加 〇女性ベンチャー成長促進事業 APT Women等の実施、女性の創業支援のため低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを実施。
基本政策09 (評価) 4	成長し続ける都市・東京へ・モノ・金・情報をひきつけ、日本経済を強力にリードします。 人手不足、後継者問題の解決に取り組みます。 ※条例:制定中 自然・再生・省エネルギー技術を守ります。 国際金融都市推進条例をつります。	〇中小企業振興条例を東京都として初めて制定。新たな事業継承ファンドを50億円で設立。 〇ゼロエミッション東京戦略を策定。2050年代に実質CO2排出ゼロを実現する目標を先に先駆けて設定。 〇国際金融都市推進条例を検討中 〇Society5.0の実現に大きく舵を切り、ICT推進担当の副知事を民間から登用、新たな本部を設置、ICT系の技術系採用区分を新設。原則デジタル化を進める条例を制定。
基本政策10 (評価) 4	オリンピック・パラリンピックを成功へ導く 記録と記憶を残し、負の遺産を残さない大会にします。 ※条例:制定 文書等の保管及び承認に関する条例 東京五輪経費透明化条例をつります。	〇新型コロナウイルスの世界的拡大に対し、IOCとの協議により中止ではなく1年間の延期に同意。感染症拡大を抑制し、大会の実現を目指す。 〇大会の会場について400億円の節減に加え、遅滞のない整備を実現。関連事業として、ホームA整備やバリアフリー化などを着実に実施した。 〇東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承認に関する条例を議員提案で制定。
基本政策11 (評価) 4	都民ファーストの視点で行政改革を徹底します オリンピックや豊洲市場問題の教訓を活かし、誰もが納得できる施設整備を行います。 ※条例:制定せず 中小零細企業に配慮し、該合のない公平で透明な入札契約制度にします。 東京都契約適正化委員会設置条例をつります。	〇入札制度改革を実施。透明性を高め、適切な入札制度に向けて継続的に改善を続けている。 〇工業用水道の廃止を決定し、長年の課題を解消した。 〇水道事業の会社統合を実施。都立病院の独立行政法人化に目途を立てた。
基本政策12 (評価) 4	「多摩格差」を解消し、島しょ地域の魅力を世界へ発信します 三多摩・島しょ地域を財政的に支援する市町村総合交付金を充実します。 ※条例:制定せず 緑豊かな多摩で子育て世代と高齢者が共生する都市を目指します。 島しょ地域の交通利便性を確保し、命と安全を守ります。 多摩格差ゼロ推進条例をつります。 世界への島しょ地域魅力発信条例をつります。	〇過去最高の市町村総合交付金、580億円に拡充 〇立川にスタートアップ拠点を新規に開設、八王子に産業交流拠点の建設を開始、都立大・南大沢地区を5G先行実施エリアに位置づけ推進。 〇多摩都市モレールの延伸具体化に向けて、財源となる基金の積み立てを開始すると共に、事業化に向けた調査を開始。 〇島嶼においては、離島航空路の島民割引制度の拡充など、島嶼の航路・空路・緊急搬送の取り組みを強化。東京島島事業による島しょ地域のブランド化を推進
基本政策13 (評価) 4	築地市場のブランド力を守り、豊洲市場を物流拠点として活用します 豊洲市場に5800億円を投じながらも、行政、議会が求めた環境基準以下の約束は未達成。さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念されるため、これまでの市場計画を見直します。 ※条例:- 築地市場のブランド力を守り、追加対策を講じた上で豊洲市場を物流拠点としても活用します。	〇盛り土に代わる、土壌汚染対策を約30億円ですぐに実施、リスクを払拭した上で新市場への移転を完了。 〇民間経営手法を取り入れる市場経営改革を進めることを決定。過剰投資による赤字(年130億円)などの課題に対応して、経営指針を今年度中に策定。 〇築地市場跡地は、世界的な食のブランドを活かした再開発を進め、貴重な都下の資産価値を最大化する。一体的な公募に向けた実施方針を来年度、公表する。
基本政策14 (評価) 5	スモークフリー社会 見せかけではない「真」の受動喫煙防止条例(罰則付き)をつります。職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。 ※条例:制定 子ども受動喫煙から守る条例:受動喫煙防止条例 子ども受動喫煙から守る条例:受動喫煙防止条例	〇議員提案条例「東京都子ども受動喫煙から守る条例」の制定 〇議員議会の全面禁煙を実施 〇国より厳しい基準での屋内原則禁煙の「東京都受動喫煙防止条例」を制定。全国一の受動喫煙対策を実現